

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第66期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社ヨシタケ
【英訳名】	Yoshitake Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 哲
【本店の所在の場所】	名古屋市瑞穂区二野町7番3号
【電話番号】	052 881 7146（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 島 勝彦
【最寄りの連絡場所】	名古屋市瑞穂区二野町7番3号
【電話番号】	052 881 7146（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 島 勝彦
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第62期 平成17年3月	第63期 平成18年3月	第64期 平成19年3月	第65期 平成20年3月	第66期 平成21年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	5,131,412	5,482,462	6,495,779	6,597,867	6,271,267
経常利益 (千円)	551,553	840,439	1,011,668	985,802	915,947
当期純利益 (千円)	372,948	577,387	641,245	600,178	606,738
純資産額 (千円)	6,133,992	6,558,721	7,194,089	7,527,640	7,658,572
総資産額 (千円)	7,875,489	8,101,480	9,071,014	9,379,051	9,362,663
1株当たり純資産額 (円)	914.97	995.44	1,094.92	1,145.23	1,168.73
1株当たり当期純利益 (円)	55.24	86.66	97.61	91.32	92.40
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	54.92	86.08	97.38	91.31	
自己資本比率 (%)	77.9	81.0	79.3	80.3	81.8
自己資本利益率 (%)	6.2	9.1	9.3	8.2	8.0
株価収益率 (倍)	11.0	13.7	9.6	8.0	6.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	472,927	700,367	548,661	833,381	928,789
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	174,188	410,162	202,378	182,453	345,474
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	148,632	621,311	322,529	215,289	250,605
現金及び現金同等物の期末残 高 (千円)	498,608	988,002	1,432,018	2,189,689	2,507,479
従業員数 (名) 〔外、平均臨時雇用者数〕	407 〔55〕	397 〔46〕	431 〔55〕	414 〔59〕	442 〔70〕

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	5,085,080	5,442,468	5,892,686	5,963,172	5,560,130
経常利益 (千円)	441,466	747,746	949,888	969,601	738,704
当期純利益 (千円)	268,328	485,965	630,610	647,748	508,090
資本金 (千円)	1,908,674	1,908,674	1,908,674	1,908,674	1,908,674
発行済株式総数 (株)	6,967,473	6,967,473	6,967,473	6,967,473	6,967,473
純資産額 (千円)	6,306,639	6,551,196	6,991,055	7,432,108	7,712,145
総資産額 (千円)	8,066,975	8,086,364	8,595,253	9,046,405	9,209,528
1株当たり純資産額 (円)	940.72	994.30	1,064.02	1,130.69	1,176.90
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	15 ()	23 ()	30 ()	30 ()	30 ()
1株当たり当期純利益 (円)	39.75	72.94	96.00	98.56	77.38
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	39.51	72.45	95.76	98.55	
自己資本比率 (%)	78.2	81.0	81.3	82.2	83.7
自己資本利益率 (%)	4.3	7.6	9.3	9.0	6.7
株価収益率 (倍)	15.3	16.3	9.8	7.4	7.3
配当性向 (%)	37.5	31.5	31.3	30.4	38.7
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	186 〔44〕	189 〔42〕	194 〔43〕	196 〔46〕	213 〔48〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 (1) 連結経営指標等における第64期の従業員数が34名増加し、平均臨時雇用者数が9名増加しておりますが、主に連結子会社の増加によるものであります。

3 第66期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和19年2月	「株式会社フシマン製作所名古屋工場」を名古屋市栄区東本重町に設立。
23年1月	株式会社ヨシタケ製作所と社名を変更し、名古屋市瑞穂区二野町（現在地）に移転。
28年3月	東京営業所を開設。
40年5月	大阪出張所（現在の大阪支店）を開設。
42年7月	本社・第二工場を新設。
45年9月	本社工場を増改築及び本社・第三工場を新設。
47年10月	広島出張所（現在の広島営業所）及び九州連絡所（現在の福岡営業所）を開設。
48年9月	仙台出張所（現在の仙台営業所）を開設。
48年11月	本社・第四工場を新設。
49年3月	札幌出張所（現在の札幌営業所）を開設。
50年9月	日本水道協会の認定を得る。
53年7月	日本水道協会検査工場となる。
53年10月	東京営業所を東京本店に改称。
54年6月	小牧配送センターを新設。
54年10月	名古屋営業所（現在の名古屋支店）を開設。
55年7月	JIS B 8410 表示許可工場となる。
57年4月	金沢連絡所（現在の金沢営業所）を開設。
57年6月	静岡連絡所（現在の静岡営業所）を開設。
57年12月	本社ビルを完成。
58年6月	JIS B 8414 表示許可工場となる。
59年10月	小牧配送センターに工場を新設し、小牧工場に改称。
60年9月	米国アームストロング・インターナショナル(株)と相互販売代理店契約。
60年10月	国内に、合弁会社ヨシタケ・アームストロング(株)を設立。
60年10月	米国に、合弁会社アームストロング・ヨシタケ(株)を設立。
63年2月	TSC（テクニカル・セミナー・センター）を小牧工場内に新設。
平成元年8月	タイに、子会社タイ・ヨシタケ(株)を設立。
2年6月	米国エバーラスティング・パルプ(株)に資本参加。
2年7月	株式会社ヨシタケと社名を変更。
2年10月	日本証券業協会の店頭売買銘柄に登録。
7年4月	岡山連絡所（現在の岡山出張所）を開設。
7年4月	小牧工場にてISO 9001 認証取得。
8年4月	タイに、子会社ヨシタケ・ワークス・タイランド(株)を設立。
11年4月	新潟出張所を開設。
11年6月	全事業所にてISO 9001 認証取得。
12年9月	全事業所にてISO 14001 認証取得。
14年3月	子会社タイ・ヨシタケ(株)の事業を子会社ヨシタケ・ワークス・タイランド(株)へ移転。
14年4月	CEマーキング認証取得。
15年5月	本社工場を小牧工場に統合。
15年8月	日本工業規格表示認定を小牧工場で再取得（B 8410,8414）。
16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取り消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
18年4月	北関東営業所を開設。
18年4月	カワキ計測工業(株)の全株式を取得、子会社とする。
19年4月	神奈川営業所を開設。
21年1月	宏洋サンテック(株)の全株式を取得、子会社とする。

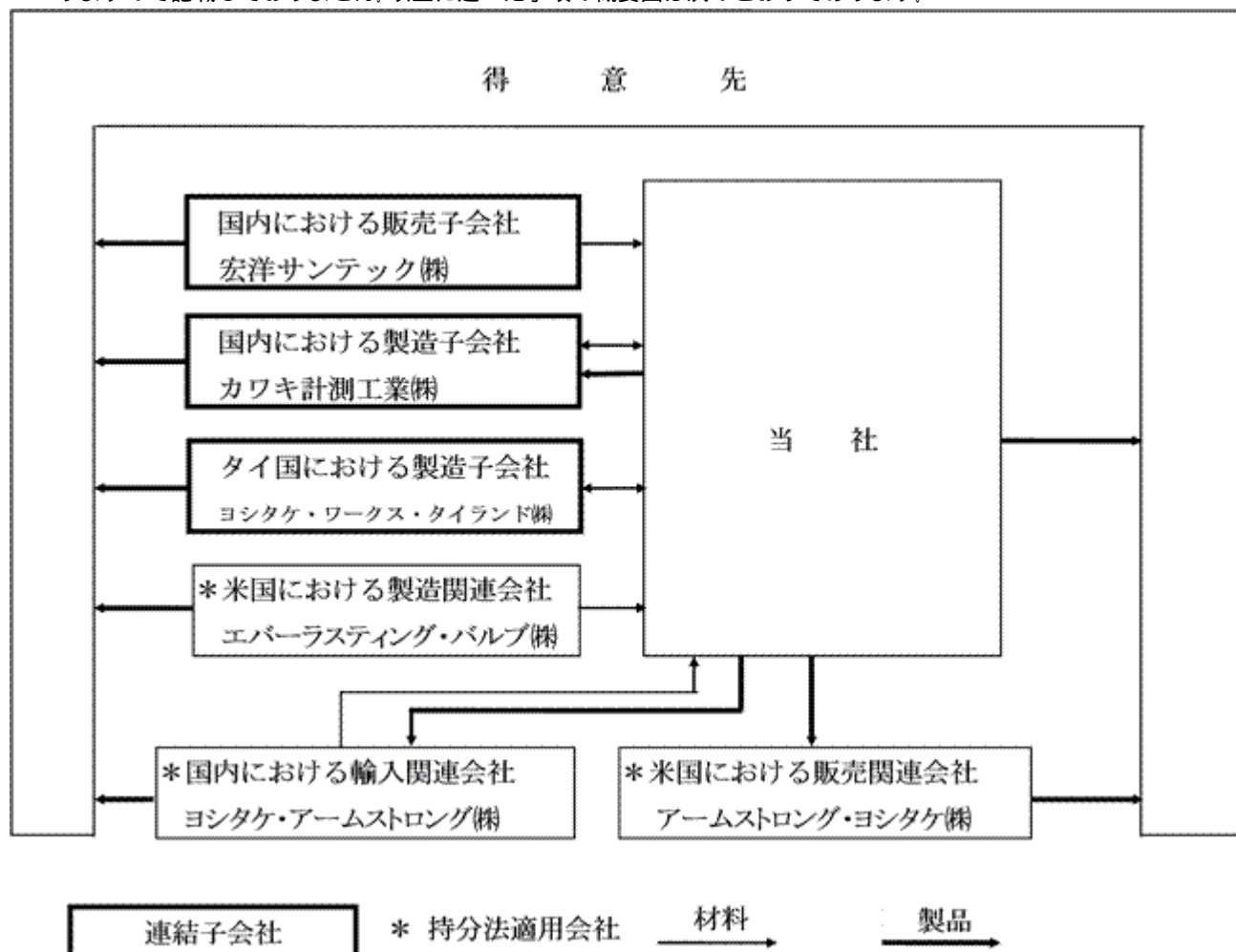
3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社3社および関連会社3社で構成されております。

当社グループの事業内容は、自動調整弁の製造販売であります。

製造については、当社と国内における製造子会社カワキ計測工業㈱が行っているほか、タイ国における製造子会社ヨシタケ・ワークス・タイランド㈱および米国における製造関連会社エパーラスティング・バルブ㈱が行っており、当社に対して材料の供給を行っております。また、国内における輸入関連会社ヨシタケ・アームストロング㈱が当社に対して材料の供給を行っております。販売については当社と国内における販売子会社宏洋サンテック㈱および米国における販売関連会社アームストロング・ヨシタケ㈱が行っているほか、その他の子会社および関連会社も直接販売を行っております。

事業の種類別セグメントとの関連につきましては、当社グループは同種同系列の自動調整弁を専ら製造販売しておりますので記載しておりません。以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ヨシタケ・ワークス・タイランド㈱ (注)1	タイ国 アユタヤ	千バーツ 295,625	鋳造品の製造販売および自動調整弁の製造販売	100.0	当社へ材料の供給および当社製品の製造 役員の兼任2名 資金の貸付、技術指導
カワキ計測工業㈱ (注)3	神戸市 西区	千円 10,000	計測器の設計製造および販売	100.0	当社へ材料の供給 役員の兼任2名 運転資金の貸付
宏洋サンテック㈱	東京都 新宿区	千円 10,000	自動調整弁の販売	100.0	当社へ材料の供給 役員の兼任1名 運転資金の貸付
(持分法適用関連会社) ヨシタケ・アームストロング㈱	名古屋市 瑞穂区	千円 10,000	自動調整弁の販売	50.0	当社へ材料の供給 役員の兼任3名 当社所有の建物の一部を賃貸
アームストロング・ヨシタケ㈱	米国 ミシガン州 スリーリバーズ	千ドル 240	自動調整弁の販売	50.0	当社製品の販売 役員の兼任2名
エパーラスティング・バルブ㈱	米国 ニュージャージー州 サウスプレイン フィールド	千ドル 1,200	特殊バルブの製造および販売	50.0	当社へ材料の供給 役員の兼任2名

(注)1 特定子会社に該当しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 カワキ計測工業㈱については、売上高(連結相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 635,259千円
(2) 経常利益 162,210千円
(3) 当期純利益 94,380千円
(4) 純資産額 276,976千円
(5) 総資産額 461,758千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループは同種同系列の自動調整弁を専ら製造販売しておりますので、事業の種類別セグメントと関連づけでの従業員の状況を記載しておりません。

事業の種類別セグメントの従業員の状況に代えて、連結会社別の従業員の状況を示すと次のとおりであります。

(平成21年3月31日現在)

連結会社の名称	従業員数(名)
当社	213(48)
ヨシタケ・ワークス・タイランド(株)(連結子会社)	213(10)
カワキ計測工業(株)(連結子会社)	16(11)
宏洋サンテック(株)(連結子会社)	(1)
合計	442(70)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の()は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であり、外数であります。

(2) 提出会社の状況

(平成21年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
213(48)	39.5	13.9	5,876,685

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は賞与および基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の()は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であり、外数であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。また、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、「100年に1度」と表現される程の厳しい状況で推移しました。米国に端を発する金融危機の影響が実体経済に波及し、急激な輸出の減少や為替変動などにより景気は急速に悪化しました。

世界の経済につきましても、リーマンブラザーズの破綻以降、金融危機の影響は全世界へ波及し、先進国だけでなく新興国をも巻き込んで、世界同時不況の様相を呈してまいりました。

このような状況のもとで、当社グループは受注の確保に全力で取り組みましたが、需要の減少の影響は大きく、連結売上高は62億71百万円(前期比 5.0%減)となりました。

所在地別セグメント毎の売上高(セグメント間の内部取引高を含む)は以下のとおりであります。

日本：62億27百万円(前期比 5.1%減)

東南アジア：8億43百万円(前期比 3.2%増)

損益面では、売上高の減少の影響は大きいものの、更なる生産の効率化や原価低減活動を推進し、利益の確保に努めました結果、所在地別セグメント毎の営業利益(セグメント間の内部取引高を含む)は以下のとおりとなりました。

日本：5億67百万円(前期比 24.1%減)

東南アジア：91百万円(前期は 32百万円)

また、経常利益は9億15百万円(前期比7.1%減)、当期純利益は6億6百万円(前期比1.1%増)となりました。

当社グループは将来にわたる持続的な成長の実現に向け、課題として取り上げましたさまざまな施策に取り組み、活動を続けてまいりましたが、その一環として、平成21年1月に宏洋サンテック(株)の発行済株式のすべてを取得し、事業範囲の拡大を図ることができました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益を9億2百万円(前期比81百万円減)計上し、主に、売上債権の減少3億78百万円(前期は15百万円の増加)、仕入債務の減少1億96百万円(前期比1億56百万円増)、法人税等の支払3億70百万円(前期比45百万円減)などにより9億28百万円の収入(前期比95百万円増)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは主に投資有価証券の取得による支出3億1百万円(前期比3億0百万円増)、有形固定資産の取得による支出95百万円(前期比57百万円減)などにより3億45百万円の支出(前期は1億82百万円の収入)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入金のうち、39百万円を返済(前期比22百万円増)し、配当金の支払額1億97百万円(前期比0百万円増)などにより2億50百万円の支出(前期比35百万円増)となりました。

これらに為替換算差額を合わせた結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ3億17百万円増加し、25億7百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは同種同系列の自動調整弁を専ら製造販売しておりますので、事業の種類別セグメントと関連づけての生産実績を記載しておりません。

また、タイ国における生産子会社ヨシタケ・ワークス・タイランド(株)において自動調整弁の材料を鑄造しておりますが、品目別の生産実績の把握が困難なため、品目別の生産実績についても記載しておりません。なお、事業の種類別セグメントの生産実績に代えて、提出会社の品目別の生産実績を示すと次のとおりであります。

品目別生産実績

品目	生産高(千円)	前期比(%)
自動調整弁	2,807,247	94.4
ストレーナ	416,555	94.1
その他	191,574	104.2
合計	3,415,377	94.9

- (注) 1 金額は予定製造原価によっております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは受注見込みによる生産方式をとっておりますので、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当社グループは同種同系列の自動調整弁を専ら製造販売しておりますので、事業の種類別セグメントと関連づけての販売実績を記載しておりません。事業の種類別セグメントの販売実績に代えて、品目別の販売実績を示すと次のとおりであります。

品目別販売実績

品目	販売高(千円)	前期比(%)
自動調整弁	4,556,074	93.5
ストレーナ	651,088	92.7
その他	1,064,104	103.8
合計	6,271,267	95.0

- (注) 1 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)オータケ	932,006	14.1	800,607	12.8

- 2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、継続的な成長を目指して次のような課題に取り組み、経営の効率化と業績の向上に努めてまいります。

- 提案営業の展開と販路の拡大
- 海外販売体制の強化
- 販売に直結した製品開発力の強化
- タイムリーな生産体制の構築
- 人材の確保と育成
- 環境に配慮した経営の推進

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日（平成21年6月26日）現在において判断したものであります。

(1) 生産拠点について

当社グループは製品の一部をタイ国における生産子会社で生産しております。タイ国または製品の輸送経路において紛争などが発生した場合、当該製品の入手が困難になる可能性があります。当社におきましては、当該製品の十分な備蓄はしておりますが、入手が困難になった場合は当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料調達について

当社グループは鋳鉄や青銅鋳物、ステンレスなどの金属製品を主要原材料として使用しております。金属の市況が上昇する局面では、仕入先からの価格引き上げ要請を受ける可能性があります。価格の引き上げがされた場合は販売価格へ転嫁するなどの対応を行いますものの、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 退職給付債務について

当社は全日本パルプ厚生年金基金に加入しておりますが、市況の悪化が引き起こす年金資産評価の下落や運用利回りの悪化は厚生年金基金の運営に支障をきたす可能性があります。厚生年金基金の運営に支障をきたした場合、当社の業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) ストックオプションと株式の希薄化について

当社は、当社の取締役および従業員の業績向上に対する意欲や士気を一層高めることを目的としてストックオプション制度を導入しております。この制度は取締役および従業員の収益貢献意識を高めるためのものであり、必ずしも株主の利害と相反するものではありませんが、権利行使が行われた場合には、1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
株式会社ヨシタケ (当社)	アームストロング・インターナショナル(株)	米国	ヨシタケ製品 アームストロング 製品	出資比率双方50%の合弁 会社を設立。 ヨシタケ・アームストロ ング(株)は国内において アームストロング製品を 販売。 アームストロング・ヨシ タケ(株)は米国においてヨ シタケ製品を販売。	昭和60年9月2日 から無期限

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は主として連結財務諸表提出会社にて行われており、その内容については以下に記載しております。当社グループは同種同系列の自動調整弁を専ら製造販売しておりますので、事業の種類別セグメントと関連づけての研究開発活動の概要を記載しておりません。

当社の研究開発活動は、全社的に行われるマーケティング活動を基盤として進めております。企画から販売にいたる商品化の各段階で実施される品質保証活動の向上および開発リードタイムの短縮と商品の信頼性向上をはかるために研究試験設備の投資を進めると共に、新エネルギー市場参画を目的とした新製品開発および製品のライフサイクルを通して地球環境負荷低減を重視した環境適合設計を行いました。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は1億68百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、58億92百万円となり前連結会計年度末と比較して75百万円の減少となりました。主に、現金及び預金が3億7百万円増加したものの、売上の減少により受取手形及び売掛金が3億74百万円減少したことによりです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、34億70百万円となり前連結会計年度末と比較して58百万円の増加となりました。主に、投資有価証券の取得により投資その他の資産が67百万円増加したことによりです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、11億45百万円となり前連結会計年度末と比較して2億22百万円減少しました。主に、当社の仕入債務の減少により支払手形及び買掛金が1億95百万円減少したことおよび当社の法人税等計上額が前連結会計年度末と比較して減少したため、未払法人税等が93百万円減少したことによりです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、5億58百万円となり前連結会計年度末と比較して75百万円増加しました。主に、当連結会計年度より発生したリース債務67百万円および退職給付引当金が34百万円増加したことによりです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、76億58百万円となり前連結会計年度末の純資産残高と比較して1億30百万円増加しました。主に配当金の支払1億97百万円を実施いたしました。当期純利益6億6百万円を計上したことにより利益剰余金が前連結会計年度末と比較して4億9百万円増加したことによりです。

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは9億28百万円の収入となり、前期の8億33百万円の収入に比べて95百万円の収入の増加となりました。その主な内容は税金等調整前当期純利益が前期に比べて81百万円減少し9億2百万円となったものの、前期には15百万円の増加であった売上債権の増減額が当連結会計年度においては3億78百万円の減少となったことおよび前期には40百万円の減少であった仕入債務の増減額が当連結会計年度においては1億96百万円の減少となったことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは3億45百万円の支出となり、前期の1億82百万円の収入に比べ、5億27百万円の支出の増加となりました。その主な内容は、前期に発生した投資有価証券の償還による収入3億43百万円が解消したこと、前期には1百万円の支出であった投資有価証券の取得による支出が当連結会計年度には3億1百万円となったことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは2億50百万円の支出となり、前期の2億15百万円の支出に比べ、35百万円の支出の増加となりました。その主な内容は前期には16百万円であった長期借入金の返済による支出が当連結会計年度には39百万円となったことによります。これらに為替換算差額を合わせました結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ3億17百万円増加し、25億7百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度の65億97百万円から3億26百万円減少して(前期比5.0%減)62億71百万円となりました。売上原価は主要材料価格下落などにより、売上原価率が前連結会計年度の57.4%から当連結会計年度の55.5%となりました。販売費及び一般管理費は前連結会計年度の21億9百万円から30百万円増加して(前期比1.4%増)21億39百万円となりました。この結果、営業利益は前連結会計年度の7億0百万円から50百万円減少して(前期比7.2%減)6億50百万円となりました。

経常利益につきましては関連会社の好調な業績により持分法による投資利益が前期に比べて増加したものの、営業利益が減少したことにより、前連結会計年度の9億85百万円から69百万円減少して(前期比7.1%減)9億15百万円となりました。税金等調整前当期純利益につきましては、主に経常利益の減少により、前連結会計年度の9億83百万円から81百万円減少して(前期比8.3%減)9億2百万円となりました。当期純利益につきましては主に当社の法人税等計上額が前連結会計年度末と比較して減少したことにより前連結会計年度の6億0百万円から6百万円増加して(前期比1.1%増)6億6百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、総額2億65百万円の投資を実施し、その主なものは生産合理化投資であります。

なお、生産能力に重要な影響を与えるような設備の売却、撤去等はありません。

当社グループは同種同系列の自動調整弁を専ら製造販売しておりますので、事業の種類別セグメントと関連づけての設備投資等の概要を記載しておりません。事業の種類別セグメントの設備投資等の概要に代えて、所在地別セグメントの設備投資額（セグメント間の内部取引を含む）を示すと次のとおりであります。

- (1) 日本 2億24百万円
- (2) 東南アジア 40百万円

2【主要な設備の状況】

当社グループは同種同系列の自動調整弁を専ら製造販売しておりますので、事業の種類別セグメントの名称を記載していません。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (名古屋瑞穂区)		本社機能	120,549	18,640	36,051 (0.7)	77,566	13,233	266,040	42(3)
小牧工場 (愛知県小牧市)		自動調整弁等 製造設備等	268,173	183,173	265,086 (9.7) [0.5]		41,024	757,457	97(40)
東京本店 (東京都台東区)		営業事務所	388		()		1,319	1,708	18(1)
名古屋支店 (名古屋瑞穂区)		営業事務所	29,428		32,068 (0.6)		240	61,737	12(2)
大阪支店 (大阪市西区)		営業事務所	1,076		()		503	1,580	15()
その他営業所・出張所 (札幌市中央区他9ヶ所)		営業事務所	7,437		()		2,000	9,437	29(2)
保養施設 (愛知県犬山市他4ヶ所)		保養施設	6,622		57,644 (3.7)			64,266	

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
カワキ計測工業(株)	神戸市 西区		計測器等製造 設備等	17,146	2,545	29,199 (0.7)		1,695	50,585	16(11)
宏洋サンテック(株)	東京都 新宿区		自動調整弁等 販売設備等		28			694	722	(1)

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
ヨシタケ・ワーク ス・タイランド(株)	タイ国 アユタヤ		鋳造設備およ び自動調整弁 等製造設備等	150,591	214,977	35,130 (21.6)		6,673	407,373	213(10)

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 その他は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

3 []内の数字は賃借面積を示した外数であります。

4 小牧工場の建物の一部をヨシタケ・アームストロング(株)に賃貸しております。

5 従業員数欄の()は臨時従業員の年間平均雇用人員数であり、外数であります。

6 名古屋支店を除く営業事務所および宏洋サンテック(株)は建物を賃借しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社および連結子会社）の設備投資については、中長期的視点にたつて、需要予測、連結子会社への生産移管、利益に対する償却費の割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社が個別に策定しておりますが、グループ全体で生産の効率化、最適化をはかるため、提出会社を中心に調整を行っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,665,878
計	22,665,878

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,967,473	6,967,473	ジャスダック証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	6,967,473	6,967,473		

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成17年6月24日)		
	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	250(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	250,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	945(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から 平成24年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 945 資本組入額 473	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は1,000株とする。なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が継承される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合は、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で、新株を発行する場合または自己株式を処分する場合（新株予約権の行使および「商法等の一部を改正する等の法律」（平成13年法律第79号）施行前の旧商法第210条ノ2に定める株式の譲渡の請求に従って行われる場合を除く）は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記計算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たりの払込金額」を「1株当たりの処分金額」と読み替えるものとする。さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合は、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

3 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割り当てを受けた者は、権利行使時において、当社取締役、監査役、執行役員または従業員の地位を保有していることあるいは当社と顧問契約を締結している場合に限る。ただし、新株予約権の割り当てを受けた者が、当社を任期満了により退任した場合または定年退職その他取締役会が認める事由により退職した場合はこの限りではない。

新株予約権の割り当てを受けた者が権利行使期間到来後に死亡した場合は、相続人が権利を行使することができる。

その他の条件については、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日	238,600	6,967,473		1,908,674		2,657,539

(注) 発行済株式総数の減少は自己株式の消却によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	
					個人以外	個人	計	
株主数 (人)		7	11	89	9		1,183	1,299
所有株式数 (単元)		1,678	239	23,303	996		43,436	69,652
所有株式数 の割合(%)		2.4	0.3	33.5	1.4		62.4	100

(注) 自己株式414,544株については、「個人その他」に4,145単元および「単元未満株式の状況」に44株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(有)プラスファイブ	名古屋市昭和区田面町2丁目45-3	2,040	29.28
山田 哲	名古屋市名東区	668	9.59
ワイズ共栄会	小牧市入鹿出新田宮前955-5 (株)ヨシタケ内	539	7.73
山田 進	名古屋市昭和区	263	3.78
ヨシタケ社員持株会	名古屋市瑞穂区二野町7-3 (株)ヨシタケ内	166	2.38
吉田 昇	愛知県一宮市	135	1.94
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	88	1.26
山田 大	名古屋市北区	77	1.10
山田 怜子	名古屋市緑区	75	1.08
篠田 真紀	浜松市東区	68	0.98
計		4,123	59.18

(注) 当社は自己株式414千株を所有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 414,500		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,550,700	65,507	同上
単元未満株式	普通株式 2,273		
発行済株式総数	6,967,473		
総株主の議決権		65,507	

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(株)ヨシタケ	名古屋市瑞穂区二野町 7番3号	414,500		414,500	5.94
計		414,500		414,500	5.94

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

(平成17年6月24日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役および従業員のうち、取締役会決議によって定める者に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月24日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 7名 従業員 47名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	取締役に對し70,000(一律10,000)、従業員に對し180,000、合計250,000 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。(注) 2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が継承される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合は、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2 新株予約権の行使に際して払込をなすべき金額は、次により決定される1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という)に(注) 1 に定める新株予約権1個の株式数を乗じた金額とする。行使価額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)におけるジャスダック証券取引所における当社普通株式取引の終値平均の金額(1円未満の端数は切り上げる)とする。ただし、当該金額が新株予約権の発行日の前日のジャスダック証券取引所における当社株式普通取引の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で、新株を発行する場合または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使および「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)施行前の旧商法第210条ノ2に定める株式の譲渡の請求に従って行われる場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記計算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たりの払込金額」を「1株当たりの処分金額」と読み替えるものとする。さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合は、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

3 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割り当てを受けた者は、権利行使時において、当社取締役、監査役、執行役員または従業員の地位を保有していることあるいは当社と顧問契約を締結している場合に限る。ただし、新株予約権の割り当てを受けた者が、当社を任期満了により退任した場合または定年退職その他取締役会が認める事由により退職した場合はこの限りではない。

新株予約権の割り当てを受けた者が権利行使期間到来後に死亡した場合は、相続人が権利を行使することができる。

その他の条件については、本総会以後に開催される取締役会の決議により決定するものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号および会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年10月2日)での決議状況 (取得期間 平成20年10月3日~平成21年2月12日)	20,000	15,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	20,000	11,289,800
残存決議株式の総数及び価額の総額		3,710,200
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		24.7
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		24.7

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	119	82,916
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (-)				
保有自己株式数	414,544		414,544	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は株主に対する配当額の決定は最重要政策のひとつと考えており、基本的には利益に対応して配当性向30%以上を目標に配当額を決定する方針であります。

当社は、年1回の期末配当にて剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

この剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度（第66期）につきましては、1株当たり30円の配当金といたしました。

内部留保金は、業容の拡大にともなう開発・生産・販売競争力の維持強化を目的とする設備の新設・増設・更新等の中長期的視点にたったの投資ならびに企業体質の強化に役立て、社業の一層の発展をはかる所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める中間配当金をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	196	30

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第62期 平成17年3月	第63期 平成18年3月	第64期 平成19年3月	第65期 平成20年3月	第66期 平成21年3月
最高(円)	690 508	1,336	1,280	1,080	780
最低(円)	500 355	580	830	725	490

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会公表のものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、第62期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会公表のものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	650	640	580	630	625	600
最低(円)	490	580	500	520	530	521

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		山田 進	昭和17年10月14日生	昭和41年1月 当社東京営業所長として入社 昭和47年10月 当社代表取締役社長就任 昭和60年10月 ヨシタケ・アームストロング㈱代表取締役就任(現任) 昭和60年10月 アームストロング・ヨシタケ㈱代表取締役就任(現任) 平成2年7月 エバーラスティング・バルブ㈱取締役就任(現任) 平成8年4月 ヨシタケ・ワークス・タイランド㈱代表取締役就任 平成9年2月 ヨシタケ・ワークス・タイランド㈱代表取締役会長就任(現任) 平成18年4月 カワキ計測工業㈱代表取締役会長就任(現任) 平成18年6月 当社代表取締役会長就任(現任)	(注)5	263
代表取締役 社長		山田 哲	昭和44年7月28日生	平成8年3月 当社入社 平成10年4月 アームストロング・ヨシタケ㈱代表取締役就任(現任) エバーラスティング・バルブ㈱取締役就任(現任) 平成11年12月 当社退社 平成13年10月 当社入社 当社社長室長 平成14年6月 当社取締役社長室長兼営業本部副本部長就任 平成14年9月 ヨシタケ・アームストロング㈱代表取締役就任 平成15年10月 ヨシタケ・ワークス・タイランド㈱代表取締役就任(現任) 平成16年4月 当社代表取締役副社長就任 平成18年4月 カワキ計測工業㈱代表取締役社長就任(現任) 平成18年6月 ヨシタケ・アームストロング㈱代表取締役社長就任(現任) 平成18年6月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成21年1月 宏洋サンテック㈱代表取締役社長就任(現任)	(注)5	668
取締役	総務部長兼 経理部担当	古平 篤彦	昭和29年2月18日生	平成元年1月 当社入社 平成15年12月 当社総務部長 平成18年6月 当社取締役総務部長兼経理部担当就任(現任)	(注)5	1
取締役	製造部長兼 技術部、購買部、品質 保証部担当	鶴野 弘樹	昭和31年12月21日生	平成4年4月 当社入社 平成14年4月 当社製造部長 平成18年6月 当社取締役製造部長兼購買部担当就任 平成20年4月 当社取締役製造部長兼技術部、購買部、品質保証部担当就任(現任)	(注)5	22
取締役	営業部長	佐藤 啓	昭和28年12月6日生	昭和51年10月 当社入社 平成16年4月 当社営業本部副本部長 平成20年4月 当社営業部長 平成20年6月 当社取締役営業部長就任(現任)	(注)5	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (千株)
常勤監査役		清水 進	昭和21年6月6日生	昭和46年9月 昭和63年10月 平成4年6月 平成5年10月 平成6年4月 平成7年4月 平成9年9月 平成10年4月 平成12年9月 平成14年10月 平成15年12月 平成16年12月 平成18年6月	当社入社 当社総務部長 当社取締役総務部長就任 当社取締役総務部長兼経営企画室長就任 当社取締役管理部長兼経営企画室長就任 当社取締役管理部長就任 当社取締役購買担当部長就任 当社取締役管理部長就任 ヨシタケ・アームストロング㈱監査役就任(現任) エバーラスティング・バルブ㈱取締役就任 当社取締役経理部長兼総務担当就任 当社取締役管理部門統括部長就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注)6	17
監査役		古橋 泰彦	昭和17年10月15日生	昭和48年4月 平成15年6月	自営業 当社監査役就任(現任)	(注)7	
監査役		山田 和孝	昭和23年3月30日生	平成6年6月 平成7年5月 平成7年10月 平成20年6月	当社監査役就任 当社監査役辞任 環境創造研究所代表(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)8	
計							985

(注)1 監査役古橋 泰彦、山田 和孝は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 2 代表取締役会長山田 進は、代表取締役社長山田 哲の実父であります。
- 3 監査役古橋 泰彦は、代表取締役社長山田 哲の伯父であります。
- 4 監査役山田 和孝は、代表取締役社長山田 哲の叔父であります。
- 5 平成20年6月26日開催の定時株主総会から平成22年6月開催予定の定時総会終結の時までであります。
- 6 平成18年6月23日開催の定時株主総会から平成22年6月開催予定の定時総会終結の時までであります。
- 7 平成19年6月27日開催の定時株主総会から平成23年6月開催予定の定時総会終結の時までであります。
- 8 平成20年6月26日開催の定時株主総会から平成23年6月開催予定の定時総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社はコーポレート・ガバナンスについては、現在の経営における重要課題であると認識しております。経営の透明性、公正性、迅速な意思決定および的確で迅速な情報開示に努めております。

当社は、取締役会を最高の意思決定機関と位置づけ、原則毎月開催しております。また、監査役会は社外監査役2名を含む3名で構成されており、客観的で公正な監査をはかっております。監査役は取締役会およびその他の重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べるなど、客観的な立場で取締役の職務執行について監督機能を発揮しております。

なお、社外監査役古橋 泰彦は、代表取締役社長山田 哲の伯父であり、社外監査役山田 和孝は、代表取締役社長山田 哲の叔父であります。

会計監査は監査法人トーマツに依頼しており、顧問契約を結んでいる弁護士および税理士からは状況に応じた助言を受けております。

内部管理体制の整備・運用状況につきましては、当社は内部牽制組織として社長の直轄で内部監査室を設置し、専任者1名が年間監査計画に基づき日常業務の適法性、適正性の監査を実施するとともに、各部門に対して業務改善に関する指摘、助言を行い、業務の効率化や改善を図っております。

また、管理部門の配置につきましては、総務および人事を担当する総務部ならびに経理、財務、経営企画および情報システムを担当する経理部を置いております。総務部および経理部は製造部門、営業部門などの他部門からは独立しており、全社的な内部管理および内部牽制体制の確保を図っております。

社内規定の整備の状況につきましては、ISO9001およびISO14001の定期的な維持監査による運用確認のほか、組織の改正、関連法令の改正などに対応し、整備・改定に取り組んでおります。

会計監査の状況につきましては、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は中浜 明光および浅井 孝孔であり、監査法人トーマツに所属しております。また、当社の会計監査業務に係る監査補助者は公認会計士6名、会計士補等6名、その他4名であります。

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：

取締役に支払った報酬	7名	105,567千円	(当社には社外取締役はありません。)
監査役に支払った報酬	4名	18,000千円	(うち社外監査役 3名 6,000千円)
計		123,567千円	

取締役の員数等に関する定款の定め

a. 取締役の員数

当社は、取締役の員数について、10名以内とする旨を定款で定めております。

b. 取締役の選任方法

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

a. 自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した資本政策を機動的に遂行することを可能とすることを目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

b. 剰余金の配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社			17,000	1,062
連結子会社				
計			17,000	1,062

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である「財務報告に係る内部統制構築アドバイザー業務」を委託しております。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬につきましては、監査公認会計士等から提出される監査計画、監査工数および監査報酬見積書を管理部門で検討し、監査公認会計士等と交渉のうえ、監査役会の了解を得たのち、取締役会の委任により取締役社長が決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）および当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）および当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,249,870	2,556,945
受取手形及び売掛金	2,223,752	1,849,564
たな卸資産	1,368,343	-
商品及び製品	-	536,969
仕掛品	-	310,507
原材料及び貯蔵品	-	529,873
繰延税金資産	82,623	62,963
その他	42,922	45,512
流動資産合計	5,967,512	5,892,336
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,976,360	1,945,595
減価償却累計額	1,325,821	1,344,181
建物及び構築物(純額)	650,538	601,413
機械装置及び運搬具	1,904,911	1,864,169
減価償却累計額	1,415,002	1,444,804
機械装置及び運搬具(純額)	489,908	419,364
土地	470,243	464,897
リース資産	-	79,783
減価償却累計額	-	2,216
リース資産(純額)	-	77,566
その他	741,317	742,984
減価償却累計額	644,017	675,599
その他(純額)	97,299	67,385
有形固定資産合計	1,707,990	1,630,627
無形固定資産		
のれん	102,807	93,783
その他	11,567	89,355
無形固定資産合計	114,375	183,139
投資その他の資産		
投資有価証券	1,165,986	1,270,225
長期貸付金	9,897	7,000
繰延税金資産	151,478	167,093
その他	279,535	230,891
貸倒引当金	17,724	18,651
投資その他の資産合計	1,589,173	1,656,559
固定資産合計	3,411,539	3,470,326
資産合計	9,379,051	9,362,663

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	767,386	571,792
リース債務	-	13,887
未払法人税等	182,940	89,527
賞与引当金	150,269	153,886
未払消費税等	25,352	8,964
その他	242,230 ²	307,368 ²
流動負債合計	1,368,179	1,145,426
固定負債		
長期借入金	3,875	3,978
リース債務	-	67,834
退職給付引当金	247,810	281,954
役員退職慰労引当金	231,546	204,897
固定負債合計	483,232	558,664
負債合計	1,851,411	1,704,090
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,908,674	1,908,674
資本剰余金	2,657,905	2,657,905
利益剰余金	3,258,227	3,667,774
自己株式	322,372	333,745
株主資本合計	7,502,434	7,900,608
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,274	14,784
為替換算調整勘定	9,068	256,820
評価・換算差額等合計	25,205	242,035
純資産合計	7,527,640	7,658,572
負債純資産合計	9,379,051	9,362,663

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	6,597,867	6,271,267
売上原価	5 3,787,369	5 3,481,080
売上総利益	2,810,497	2,790,187
販売費及び一般管理費	1, 5 2,109,652	1, 5 2,139,905
営業利益	700,844	650,281
営業外収益		
受取利息	3,564	5,183
受取配当金	14,223	3,127
持分法による投資利益	259,563	270,332
その他	33,534	17,783
営業外収益合計	310,885	296,427
営業外費用		
支払利息	2,106	1,677
売上割引	12,803	12,457
為替差損	-	11,355
輸出奨励恩典減失損	3,449	-
支払補償費	3,247	2,649
その他	4,320	2,621
営業外費用合計	25,926	30,761
経常利益	985,802	915,947
特別利益		
固定資産売却益	2 3,141	-
投資有価証券売却益	1,060	-
特別利益合計	4,201	-
特別損失		
固定資産除売却損	3 6,238	3 3,373
設備撤去費用	386	-
固定資産評価損	-	4 10,492
投資有価証券売却損	150	-
特別損失合計	6,775	13,866
税金等調整前当期純利益	983,228	902,081
法人税、住民税及び事業税	386,000	278,000
法人税等調整額	2,949	17,343
法人税等合計	383,050	295,343
当期純利益	600,178	606,738

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,908,674	1,908,674
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,908,674	1,908,674
資本剰余金		
前期末残高	2,657,893	2,657,905
当期変動額		
自己株式の処分	12	-
当期変動額合計	12	-
当期末残高	2,657,905	2,657,905
利益剰余金		
前期末残高	2,855,160	3,258,227
当期変動額		
剰余金の配当	197,112	197,191
当期純利益	600,178	606,738
当期変動額合計	403,066	409,546
当期末残高	3,258,227	3,667,774
自己株式		
前期末残高	320,980	322,372
当期変動額		
自己株式の取得	3,132	11,372
自己株式の処分	1,740	-
当期変動額合計	1,392	11,372
当期末残高	322,372	333,745
株主資本合計		
前期末残高	7,100,748	7,502,434
当期変動額		
剰余金の配当	197,112	197,191
当期純利益	600,178	606,738
自己株式の取得	3,132	11,372
自己株式の処分	1,752	-
当期変動額合計	401,686	398,174
当期末残高	7,502,434	7,900,608

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	43,037	34,274
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,763	19,489
当期変動額合計	8,763	19,489
当期末残高	34,274	14,784
為替換算調整勘定		
前期末残高	50,303	9,068
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59,371	247,751
当期変動額合計	59,371	247,751
当期末残高	9,068	256,820
評価・換算差額等合計		
前期末残高	93,341	25,205
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68,135	267,241
当期変動額合計	68,135	267,241
当期末残高	25,205	242,035
純資産合計		
前期末残高	7,194,089	7,527,640
当期変動額		
剰余金の配当	197,112	197,191
当期純利益	600,178	606,738
自己株式の取得	3,132	11,372
自己株式の処分	1,752	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68,135	267,241
当期変動額合計	333,551	130,932
当期末残高	7,527,640	7,658,572

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	983,228	902,081
減価償却費	207,481	199,018
のれん償却額	34,269	35,597
賞与引当金の増減額(は減少)	9,087	3,617
退職給付引当金の増減額(は減少)	29,279	34,143
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	14,695	76,649
貸倒引当金の増減額(は減少)	399	55
受取利息及び受取配当金	17,787	8,311
支払利息	2,106	1,677
為替差損益(は益)	37,602	10,136
持分法による投資損益(は益)	65,260	19,187
投資有価証券売却益	1,060	-
投資有価証券売却損	150	-
固定資産売却益	3,141	-
固定資産除売却損益(は益)	6,238	3,373
設備撤去費用	386	-
固定資産評価損	-	10,492
売上債権の増減額(は増加)	15,945	378,806
たな卸資産の増減額(は増加)	104,127	6,904
仕入債務の増減額(は減少)	40,018	196,862
その他	25,036	30,365
小計	1,233,143	1,292,793
利息及び配当金の受取額	17,787	7,865
利息の支払額	2,106	1,677
法人税等の支払額	415,442	370,192
営業活動によるキャッシュ・フロー	833,381	928,789
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	73,989	75,455
定期預金の払戻による収入	73,910	84,021
有形固定資産の取得による支出	152,921	95,789
有形固定資産の売却による収入	4,833	1,996
無形固定資産の取得による支出	-	7,900
投資有価証券の取得による支出	1,036	301,054
投資有価証券の売却による収入	3,241	-
投資有価証券の償還による収入	343,860	-
保険積立金の解約による収入	-	52,558
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	3,789
その他の支出	30,758	23,587
その他の収入	15,314	23,525
投資活動によるキャッシュ・フロー	182,453	345,474

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	16,987	39,731
リース債務の返済による支出	-	2,309
自己株式の売却による収入	1,752	-
自己株式の取得による支出	3,132	11,372
配当金の支払額	196,922	197,191
財務活動によるキャッシュ・フロー	215,289	250,605
現金及び現金同等物に係る換算差額	42,875	14,920
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	757,670	317,789
現金及び現金同等物の期首残高	1,432,018	2,189,689
現金及び現金同等物の期末残高	2,189,689	2,507,479

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。 当該連結子会社はヨシタケ・ワークス・タイランド㈱とカワキ計測工業㈱の2社であります。</p>	<p>子会社は全て連結しております。 当該連結子会社はヨシタケ・ワークス・タイランド㈱、カワキ計測工業㈱、宏洋サンテック㈱の3社であります。 上記のうち宏洋サンテック㈱については、当連結会計年度において新たに買収したため、連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用会社について 関連会社は全て持分法を適用しております。当該関連会社はヨシタケ・アームストロング㈱、アームストロング・ヨシタケ㈱およびエバーラスティング・バルブ㈱の3社であります。</p>	<p>(イ) 持分法適用会社について 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(ロ) 持分法の適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については各社の直近の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>	<p>(ロ) 同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>
	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>
	<p>(ロ) たな卸資産 製品、仕掛品、原材料 当社および国内連結子会社は主に総平均法による原価法、在外連結子会社は総平均法による低価法</p>	<p>(ロ) たな卸資産 商品及び製品、仕掛品、原材料 当社および国内連結子会社は主に総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、在外連結子会社は総平均法による低価法</p>
	<p>貯蔵品 当社および国内連結子会社は最終仕入原価法による原価法、在外連結子会社は総平均法による低価法</p>	<p>貯蔵品 当社および国内連結子会社は最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、在外連結子会社は総平均法による低価法</p>
	<p>(会計方針の変更) 当社および国内連結子会社は、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日公表分企業会計基準第9号)を適用しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 当社および国内連結子会社は、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日公表分企業会計基準第9号)を適用しております。</p>
	<p>これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ2,104千円減少しております。</p>	<p>これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ2,104千円減少しております。</p>
	<p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p>当社および国内連結子会社は定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得 した当社および国内連結子会社の建物 (建物付属設備を除く)については、 定額法によっております。 在外連結子会社は定額法 なお、主な耐用年数は建物10年～50 年、機械装置12年であります。 (会計方針の変更)</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税 法の改正に伴い、当連結会計年度より、 平成19年4月1日以降に取得した有形 固定資産について、改正後の法人税法 に基づく減価償却の方法に変更して おります。 これにより営業利益、経常利益および 税金等調整前当期純利益は、それぞれ 6,307千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響 は、当該箇所に記載しております。 (追加情報)</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税 法の改正に伴い、平成19年3月31日 以前に取得した有形固定資産について は、改正前の法人税法に基づく減価償 却の方法の適用により取得価額の5% に到達した連結会計年度の翌連結会計 年度より、取得価額の5%相当額と備 忘価額との差額を5年間にわたり均等 償却し、減価償却費に含めて計上して おります。 これにより営業利益、経常利益および 税金等調整前当期純利益がそれぞれ 8,192千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響 は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 当社および国内連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 当社および国内連結子会社は従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 当社の従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務(自己都合要支給額から総合設立の厚生年金基金による要支給額を控除した額)および年金資産に基づき計上しております。 また、国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務(自己都合要支給額から中小企業退職金共済の要支給額を控除した額)に基づき計上しております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 当社および国内連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(ハ) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成19年3月30日企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益およびセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(4) 連結財務諸表作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。また、在外関連会社の資産および負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は各社の決算期における期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式を採用しております。</p> <p>連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金および取得日から3カ月以内に満期の到来する流動性の高い、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなります。</p>	<p>(4) 連結財務諸表作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。</p> <p>これによる損益およびセグメント情報に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「支払補償費」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「支払補償費」の金額は988千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「賞与引当金の増減額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「賞与引当金の増減額」の金額は7,994千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ510,971千円、309,384千円、547,987千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において「設備撤去費用」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産除売却損」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「設備撤去費用」の金額は233千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却益」および「設備撤去費用」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産除売却損益(は益)」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度は「固定資産売却益」は発生しておらず、「設備撤去費用」の金額は233千円であります。</p> <p>2. 投資活動によるキャッシュ・フローの「無形固定資産の取得による支出」は、前連結会計年度は「その他の支出」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他の支出」に含まれている「無形固定資産の取得による支出」の金額は203千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 関連会社に係る注記 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 988,993千円</p> <p>2 担保に供している資産 (1) 担保提供資産</p> <p>建物 346,966千円 土地 380,902千円 預金 6,191千円</p> <hr/> <p>計 734,060千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>流動負債その他 3,661千円</p> <p>4 当座貸越契約 当社および国内連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 560,000千円 借入実行残高 千円</p> <hr/> <p>差引額 560,000千円</p>	<p>1 関連会社に係る注記 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 824,966千円</p> <p>2 担保に供している資産 (1) 担保提供資産</p> <p>建物 328,567千円 土地 380,902千円 預金 5,373千円</p> <hr/> <p>計 714,844千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>流動負債その他 3,153千円</p> <p>3 受取手形割引高 1,871千円</p> <p>4 当座貸越契約 当社および国内連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 560,000千円 借入実行残高 千円</p> <hr/> <p>差引額 560,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																								
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">200,847千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,445千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">769,129千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">92,566千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">63,194千円</td></tr> <tr><td>法定福利費・福利厚生費</td><td style="text-align: right;">143,505千円</td></tr> <tr><td>荷造費・運賃</td><td style="text-align: right;">117,219千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">136,172千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費・通信費</td><td style="text-align: right;">107,738千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">56,310千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 3,141千円</p> <p>3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">983千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">4,422千円</td></tr> <tr><td>その他(工具、器具及び備品)</td><td style="text-align: right;">832千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">6,238千円</td></tr> </table> <p>5 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は126,643千円であります。</p>	役員報酬	200,847千円	役員退職慰労引当金繰入額	20,445千円	給料	769,129千円	賞与引当金繰入額	92,566千円	退職給付費用	63,194千円	法定福利費・福利厚生費	143,505千円	荷造費・運賃	117,219千円	賃借料	136,172千円	旅費交通費・通信費	107,738千円	減価償却費	56,310千円	建物	983千円	機械装置及び運搬具	4,422千円	その他(工具、器具及び備品)	832千円	計	6,238千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">186,379千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,000千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">795,151千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">97,415千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">65,628千円</td></tr> <tr><td>法定福利費・福利厚生費</td><td style="text-align: right;">147,995千円</td></tr> <tr><td>荷造費・運賃</td><td style="text-align: right;">109,282千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">130,553千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費・通信費</td><td style="text-align: right;">114,423千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">58,943千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,638千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,244千円</td></tr> <tr><td>その他(工具、器具及び備品)</td><td style="text-align: right;">490千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,373千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産評価損の内訳は次のとおりであります。 会員権 10,492千円</p> <p>5 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は168,740千円であります。</p>	役員報酬	186,379千円	役員退職慰労引当金繰入額	17,000千円	給料	795,151千円	賞与引当金繰入額	97,415千円	退職給付費用	65,628千円	法定福利費・福利厚生費	147,995千円	荷造費・運賃	109,282千円	賃借料	130,553千円	旅費交通費・通信費	114,423千円	減価償却費	58,943千円	建物	1,638千円	機械装置及び運搬具	1,244千円	その他(工具、器具及び備品)	490千円	計	3,373千円
役員報酬	200,847千円																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	20,445千円																																																								
給料	769,129千円																																																								
賞与引当金繰入額	92,566千円																																																								
退職給付費用	63,194千円																																																								
法定福利費・福利厚生費	143,505千円																																																								
荷造費・運賃	117,219千円																																																								
賃借料	136,172千円																																																								
旅費交通費・通信費	107,738千円																																																								
減価償却費	56,310千円																																																								
建物	983千円																																																								
機械装置及び運搬具	4,422千円																																																								
その他(工具、器具及び備品)	832千円																																																								
計	6,238千円																																																								
役員報酬	186,379千円																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	17,000千円																																																								
給料	795,151千円																																																								
賞与引当金繰入額	97,415千円																																																								
退職給付費用	65,628千円																																																								
法定福利費・福利厚生費	147,995千円																																																								
荷造費・運賃	109,282千円																																																								
賃借料	130,553千円																																																								
旅費交通費・通信費	114,423千円																																																								
減価償却費	58,943千円																																																								
建物	1,638千円																																																								
機械装置及び運搬具	1,244千円																																																								
その他(工具、器具及び備品)	490千円																																																								
計	3,373千円																																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	6,967			6,967
合計	6,967			6,967
自己株式				
普通株式(注1,2)	397	3	6	394
合計	397	3	6	394

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取による増加0千株、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加3千株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少6千株は、ストックオプションの行使による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	197,112	30	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	197,191	利益剰余金	30	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	6,967			6,967
合計	6,967			6,967
自己株式				
普通株式（注）	394	20		414
合計	394	20		414

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加20千株は、単元未満株式の買取による増加0千株、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加20千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	197,191	30	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	196,587	利益剰余金	30	平成21年3月31日	平成21年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,249,870千円	現金及び預金勘定 2,556,945千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 60,181千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 49,466千円
現金及び現金同等物 2,189,689千円	現金及び現金同等物 2,507,479千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																																			
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,484千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">126,208千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">3,766千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">135,458千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,703千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">109,189千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">1,192千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">112,085千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,780千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">17,019千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">2,573千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">23,373千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	取得価額相当額	機械装置及び運搬具	5,484千円				その他(工具、器具及び備品)	126,208千円				無形固定資産(ソフトウェア)	3,766千円				合計	135,458千円			減価償却累計額相当額	機械装置及び運搬具	1,703千円				その他(工具、器具及び備品)	109,189千円				無形固定資産(ソフトウェア)	1,192千円				合計	112,085千円			期末残高相当額	機械装置及び運搬具	3,780千円				その他(工具、器具及び備品)	17,019千円				無形固定資産(ソフトウェア)	2,573千円				合計	23,373千円			<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 全社的な情報システムに係る電算機器類(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">5,169</td> <td style="text-align: center;">2,952</td> <td style="text-align: center;">2,217</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">7,280</td> <td style="text-align: center;">6,451</td> <td style="text-align: center;">828</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">3,766</td> <td style="text-align: center;">1,945</td> <td style="text-align: center;">1,820</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">16,215</td> <td style="text-align: center;">11,349</td> <td style="text-align: center;">4,865</td> </tr> </tbody> </table>					取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	5,169	2,952	2,217	その他(工具、器具及び備品)	7,280	6,451	828	無形固定資産(ソフトウェア)	3,766	1,945	1,820	合計	16,215	11,349	4,865
取得価額相当額	機械装置及び運搬具	5,484千円																																																																																		
	その他(工具、器具及び備品)	126,208千円																																																																																		
	無形固定資産(ソフトウェア)	3,766千円																																																																																		
	合計	135,458千円																																																																																		
減価償却累計額相当額	機械装置及び運搬具	1,703千円																																																																																		
	その他(工具、器具及び備品)	109,189千円																																																																																		
	無形固定資産(ソフトウェア)	1,192千円																																																																																		
	合計	112,085千円																																																																																		
期末残高相当額	機械装置及び運搬具	3,780千円																																																																																		
	その他(工具、器具及び備品)	17,019千円																																																																																		
	無形固定資産(ソフトウェア)	2,573千円																																																																																		
	合計	23,373千円																																																																																		
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																																	
機械装置及び運搬具	5,169	2,952	2,217																																																																																	
その他(工具、器具及び備品)	7,280	6,451	828																																																																																	
無形固定資産(ソフトウェア)	3,766	1,945	1,820																																																																																	
合計	16,215	11,349	4,865																																																																																	
<p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">19,016千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,322千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">24,339千円</td> </tr> </table>	1年以内	19,016千円	1年超	5,322千円	合計	24,339千円	<table border="0"> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額等</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,933千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,231千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,164千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				未経過リース料期末残高相当額等					1年以内	2,933千円				1年超	2,231千円				合計	5,164千円																																																									
1年以内	19,016千円																																																																																			
1年超	5,322千円																																																																																			
合計	24,339千円																																																																																			
未経過リース料期末残高相当額等																																																																																				
1年以内	2,933千円																																																																																			
1年超	2,231千円																																																																																			
合計	5,164千円																																																																																			
<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">24,448千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">23,174千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">737千円</td> </tr> </table>	支払リース料	24,448千円	減価償却費相当額	23,174千円	支払利息相当額	737千円	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">19,272千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">18,198千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">355千円</td> </tr> </table>				支払リース料	19,272千円	減価償却費相当額	18,198千円	支払利息相当額	355千円																																																																				
支払リース料	24,448千円																																																																																			
減価償却費相当額	23,174千円																																																																																			
支払利息相当額	737千円																																																																																			
支払リース料	19,272千円																																																																																			
減価償却費相当額	18,198千円																																																																																			
支払利息相当額	355千円																																																																																			
<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>																																																																																			
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,728千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,688千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,416千円</td> </tr> </table>	1年以内	2,728千円	1年超	3,688千円	合計	6,416千円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,368千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">832千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,201千円</td> </tr> </table>				1年以内	2,368千円	1年超	832千円	合計	3,201千円																																																																				
1年以内	2,728千円																																																																																			
1年超	3,688千円																																																																																			
合計	6,416千円																																																																																			
1年以内	2,368千円																																																																																			
1年超	832千円																																																																																			
合計	3,201千円																																																																																			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	104,187	162,231	58,043
債券			
その他			
小計	104,187	162,231	58,043
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	3,731	3,349	381
債券			
その他			
小計	3,731	3,349	381
合計	107,918	165,580	57,661

(注) 時価が取得原価より50%以上下落した銘柄および30%以上50%未満下落したもののうち、回復の見込みがあると認められるものを除いた銘柄について減損処理を行うこととしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
347,101	1,060	150

(注) 上記の売却額には、当連結会計年度中に償還されたその他有価証券(株式)343,860千円が含まれております。

3 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	11,412

当連結会計年度（平成21年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	101,937	147,382	45,444
債券			
その他			
小計	101,937	147,382	45,444
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	7,035	6,358	676
債券	300,000	280,105	19,895
その他			
小計	307,035	286,463	20,571
合計	408,973	433,846	24,872

（注）時価が取得原価より50%以上下落した銘柄および30%以上50%未満下落したもののうち、回復の見込みがあると認められるものを除いた銘柄について減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	11,412

3 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
(1) 債券				
国債・地方債等				
社債			200,000	
その他		100,000		
(2) その他				
合計		100,000	200,000	

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は退職年金規定に基づき、適格年金制度および全日本パルプ厚生年金基金に加入しております。また、国内連結子会社は中小企業退職金共済に加入しております。</p> <p>在外連結子会社は確定拠出型の退職金制度を導入しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">18,341,570千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">18,049,868千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">291,701千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">4.61%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額的主要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,618,737千円および剰余金1,910,438千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間18年の元利均等償却であります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">621,880千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(厚生年金基金による要支給額控除後)</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">374,069千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">247,810千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">95,028千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;">95,028千円</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準委員会 平成19年5月15日 企業会計基準第14号)を適用しております。</p>	年金資産の額	18,341,570千円	年金財政計算上の給付債務の額	18,049,868千円	差引額	291,701千円	退職給付債務	621,880千円	(厚生年金基金による要支給額控除後)		年金資産残高	374,069千円	退職給付引当金	247,810千円	勤務費用	95,028千円	退職給付費用合計	95,028千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">16,415,154千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">19,214,154千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,799,000千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">4.49%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額的主要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 1,573,767千円、剰余金1,252,707千円および資産評価調整額 2,477,939千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間18年の元利均等償却であります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">632,636千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(厚生年金基金による要支給額控除後)</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">350,682千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">281,954千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">100,480千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;">100,480千円</td> </tr> </table>	年金資産の額	16,415,154千円	年金財政計算上の給付債務の額	19,214,154千円	差引額	2,799,000千円	退職給付債務	632,636千円	(厚生年金基金による要支給額控除後)		年金資産残高	350,682千円	退職給付引当金	281,954千円	勤務費用	100,480千円	退職給付費用合計	100,480千円
年金資産の額	18,341,570千円																																				
年金財政計算上の給付債務の額	18,049,868千円																																				
差引額	291,701千円																																				
退職給付債務	621,880千円																																				
(厚生年金基金による要支給額控除後)																																					
年金資産残高	374,069千円																																				
退職給付引当金	247,810千円																																				
勤務費用	95,028千円																																				
退職給付費用合計	95,028千円																																				
年金資産の額	16,415,154千円																																				
年金財政計算上の給付債務の額	19,214,154千円																																				
差引額	2,799,000千円																																				
退職給付債務	632,636千円																																				
(厚生年金基金による要支給額控除後)																																					
年金資産残高	350,682千円																																				
退職給付引当金	281,954千円																																				
勤務費用	100,480千円																																				
退職給付費用合計	100,480千円																																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成12年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役 8名 従業員 46名	取締役 7名 従業員 47名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 186,000株	普通株式 250,000株
付与日	平成12年9月22日	平成17年6月24日
権利確定条件	任期満了による退任または定年退職を除き、付与日(平成12年9月22日)以降、権利確定日(平成14年9月21日)まで継続して勤務していること。	任期満了による退任または定年退職を除き、付与日(平成17年6月24日)以降、権利確定日(平成19年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成12年9月22日から平成14年9月21日まで	平成17年6月24日から平成19年6月30日まで
権利行使期間	平成14年9月22日から平成19年9月21日まで	平成19年7月1日から平成24年6月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成12年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	250,000
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	250,000
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	6,000	-
権利確定	-	250,000
権利行使	6,000	-
失効	-	-
未行使残	-	250,000

単価情報

	平成12年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	292	945
行使時平均株価 (円)	749	-

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役 7名 従業員 47名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 250,000株
付与日	平成17年6月24日
権利確定条件	任期满了による退任または定年退職を除き、付与日（平成17年6月24日）以降、権利確定日（平成19年6月30日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成17年6月24日から平成19年6月30日まで
権利行使期間	平成19年7月1日から平成24年6月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	250,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	250,000

単価情報

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	945
行使時平均株価 (円)	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">20,468千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">61,117千円</td></tr> <tr><td>資産にかかる未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">3,692千円</td></tr> <tr><td>子会社の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">69,648千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">99,784千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">94,168千円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">15,366千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">7,366千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,899千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">380,512千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">98,147千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">282,364千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">23,387千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">8,190千円</td></tr> <tr><td>在外関連会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">11,553千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,130千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,262千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">234,101千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">82,623千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">151,478千円</td></tr> </table>	未払事業税	20,468千円	賞与引当金	61,117千円	資産にかかる未実現利益消去	3,692千円	子会社の繰越欠損金	69,648千円	退職給付引当金	99,784千円	役員退職慰労引当金	94,168千円	固定資産評価損	15,366千円	貸倒引当金	7,366千円	その他	8,899千円	繰延税金資産小計	380,512千円	評価性引当額	98,147千円	繰延税金資産合計	282,364千円	その他有価証券評価差額金	23,387千円	固定資産圧縮積立金	8,190千円	在外関連会社の留保利益	11,553千円	その他	5,130千円	繰延税金負債合計	48,262千円	繰延税金資産の純額	234,101千円	流動資産 - 繰延税金資産	82,623千円	固定資産 - 繰延税金資産	151,478千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">12,542千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">63,281千円</td></tr> <tr><td>資産にかかる未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">3,099千円</td></tr> <tr><td>子会社の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">45,603千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">113,842千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">83,361千円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">18,811千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">7,831千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,572千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">357,946千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">81,820千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">276,126千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">10,088千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">7,707千円</td></tr> <tr><td>在外関連会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">24,192千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,080千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,068千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">230,057千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">62,963千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">167,093千円</td></tr> </table>	未払事業税	12,542千円	賞与引当金	63,281千円	資産にかかる未実現利益消去	3,099千円	子会社の繰越欠損金	45,603千円	退職給付引当金	113,842千円	役員退職慰労引当金	83,361千円	固定資産評価損	18,811千円	貸倒引当金	7,831千円	その他	9,572千円	繰延税金資産小計	357,946千円	評価性引当額	81,820千円	繰延税金資産合計	276,126千円	その他有価証券評価差額金	10,088千円	固定資産圧縮積立金	7,707千円	在外関連会社の留保利益	24,192千円	その他	4,080千円	繰延税金負債合計	46,068千円	繰延税金資産の純額	230,057千円	流動資産 - 繰延税金資産	62,963千円	固定資産 - 繰延税金資産	167,093千円
未払事業税	20,468千円																																																																																
賞与引当金	61,117千円																																																																																
資産にかかる未実現利益消去	3,692千円																																																																																
子会社の繰越欠損金	69,648千円																																																																																
退職給付引当金	99,784千円																																																																																
役員退職慰労引当金	94,168千円																																																																																
固定資産評価損	15,366千円																																																																																
貸倒引当金	7,366千円																																																																																
その他	8,899千円																																																																																
繰延税金資産小計	380,512千円																																																																																
評価性引当額	98,147千円																																																																																
繰延税金資産合計	282,364千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	23,387千円																																																																																
固定資産圧縮積立金	8,190千円																																																																																
在外関連会社の留保利益	11,553千円																																																																																
その他	5,130千円																																																																																
繰延税金負債合計	48,262千円																																																																																
繰延税金資産の純額	234,101千円																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	82,623千円																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	151,478千円																																																																																
未払事業税	12,542千円																																																																																
賞与引当金	63,281千円																																																																																
資産にかかる未実現利益消去	3,099千円																																																																																
子会社の繰越欠損金	45,603千円																																																																																
退職給付引当金	113,842千円																																																																																
役員退職慰労引当金	83,361千円																																																																																
固定資産評価損	18,811千円																																																																																
貸倒引当金	7,831千円																																																																																
その他	9,572千円																																																																																
繰延税金資産小計	357,946千円																																																																																
評価性引当額	81,820千円																																																																																
繰延税金資産合計	276,126千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	10,088千円																																																																																
固定資産圧縮積立金	7,707千円																																																																																
在外関連会社の留保利益	24,192千円																																																																																
その他	4,080千円																																																																																
繰延税金負債合計	46,068千円																																																																																
繰延税金資産の純額	230,057千円																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	62,963千円																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	167,093千円																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久差異となる交際費ほか</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">9.2%</td></tr> <tr><td>研究開発費減税</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		永久差異となる交際費ほか	0.2%	持分法による投資利益	0.9%	住民税均等割等	1.7%	外国税額控除	9.2%	研究開発費減税	1.8%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.7%																																																														
法定実効税率	40.6%																																																																																
(調整)																																																																																	
永久差異となる交際費ほか	0.2%																																																																																
持分法による投資利益	0.9%																																																																																
住民税均等割等	1.7%																																																																																
外国税額控除	9.2%																																																																																
研究開発費減税	1.8%																																																																																
その他	0.8%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.7%																																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社および連結子会社は前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)および当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)における製品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種同系列の自動調整弁を専ら製造販売しているため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,561,775	36,091	6,597,867		6,597,867
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,239	781,279	784,518	(784,518)	
計	6,565,014	817,370	7,382,385	(784,518)	6,597,867
営業費用	5,818,001	850,328	6,668,329	(771,307)	5,897,022
営業利益又は営業損失()	747,013	32,957	714,055	(13,211)	700,844
資産	7,728,608	866,525	8,595,134	783,917	9,379,051

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的な近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 東南アジア：タイ

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、958,518千円であります。その主なものは当社での長期投資資金(投資有価証券等)であります。

3 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、日本が6,307千円増加し、営業利益が同額減少しております。

4 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、日本が8,192千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,224,782	46,484	6,271,267		6,271,267
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,875	797,331	800,207	(800,207)	
計	6,227,658	843,816	7,071,475	(800,207)	6,271,267
営業費用	5,660,349	751,823	6,412,173	(791,187)	5,620,985
営業利益	567,309	91,992	659,301	(9,020)	650,281
資産	7,377,783	824,069	8,201,852	1,160,810	9,362,663

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的な近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 東南アジア：タイ

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,310,409千円であります。その主なものは当社での長期投資資金（投資有価証券等）であります。

3 会計方針の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（1）口に記載のとおり、当連結会計年度より

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が日本で2,104千円減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	アジア（千円）	その他の地域（千円）	計（千円）
海外売上高	519,974	292,163	812,137
連結売上高			6,597,867
連結売上高に占める海外売上高の割合	7.9%	4.4%	12.3%

（注） 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- (1) 国又は地域の区分の方法 地理的な近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域 アジア : 韓国、台湾、中国、インドネシア、タイ、その他
その他の地域：欧州、豪州、米国、その他
- (3) 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア（千円）	その他の地域（千円）	計（千円）
海外売上高	541,282	297,635	838,917
連結売上高			6,271,267
連結売上高に占める海外売上高の割合	8.6%	4.7%	13.4%

（注） 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- (1) 国又は地域の区分の方法 地理的な近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域 アジア : 韓国、台湾、中国、インドネシア、タイ、その他
その他の地域：欧州、豪州、米国、その他
- (3) 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	山田和孝			デザイン コンサル ティング				当社事業 所の内装 設計他	11,843		

(取引条件および取引条件の決定方針等)

- 1 取引条件等は一般取引条件と同様に決定しております。
- 2 取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 重要な関連会社に関する注記

当連結会計年度において、重要な関連会社はアームストロング・ヨシタケ(株)およびエバーラスティング・バルブ(株)であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	アームストロング・ヨシタケ(株)	エバーラスティング・バルブ(株)
流動資産合計	916,627千円	1,097,227千円
固定資産合計	2,620千円	51,136千円
流動負債合計	67,162千円	75,693千円
固定負債合計	千円	17,984千円
純資産合計	852,085千円	1,054,684千円
売上高	480,378千円	1,673,986千円
税引前当期純利益	184,829千円	683,133千円
当期純利益	122,338千円	403,031千円

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準第11号)および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、重要な関連会社の要約財務情報が開示対象に追加されております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,145円23銭	1株当たり純資産額	1,168円73銭
1株当たり当期純利益	91円32銭	1株当たり当期純利益	92円40銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	91円31銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,527,640	7,658,572
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,527,640	7,658,572
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	6,573,048	6,552,929

2. 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	600,178	606,738
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	600,178	606,738
期中平均株式数(株)	6,572,025	6,566,189
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	863	
(うち、自己株式取得方式によるストック ・オプション)	(863)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要	平成17年6月24日 株主総会特別決議 新株予約権 250個 なお、これらの概要は「第4 提出 会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のと おりであります。	同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	13,872	7,883	2.08	
1年以内に返済予定のリース債務		13,887	0.38	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,875	3,978	2.62	平成22年～平成23年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		67,834	0.38	平成22年～平成27年
その他有利子負債				
合計	17,747	93,582		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,228	750		
リース債務	13,937	13,988	14,038	14,089

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	1,685,164	1,665,190	1,578,833	1,342,079
税金等調整前四半期純利益 (千円)	287,533	242,353	221,889	150,305
四半期純利益(千円)	162,595	135,796	212,850	95,494
1株当たり四半期純利益 (円)	24.74	20.66	32.42	14.57

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,058,824	2,113,627
受取手形	1,385,558	1,180,930
売掛金	702,242	526,541
製品	479,804	503,595
仕掛品	260,895	272,987
原材料	320,024	-
貯蔵品	11,750	-
原材料及び貯蔵品	-	327,685
前払費用	22,767	15,568
繰延税金資産	82,470	74,699
関係会社短期貸付金	60,000	169,230
その他	15,305	16,915
流動資産合計	5,399,643	5,201,781
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,507,000	1,504,987
減価償却累計額	1,058,845	1,080,861
建物(純額)	448,154	424,125
構築物	39,085	39,085
減価償却累計額	28,268	29,535
構築物(純額)	10,817	9,549
機械及び装置	1,165,653	1,179,834
減価償却累計額	974,692	998,173
機械及び装置(純額)	190,961	181,660
車両運搬具	71,703	73,028
減価償却累計額	36,536	52,874
車両運搬具(純額)	35,166	20,153
工具、器具及び備品	702,099	715,205
減価償却累計額	630,316	657,387
工具、器具及び備品(純額)	71,782	57,818
土地	390,849	390,849
リース資産	-	79,783
減価償却累計額	-	2,216
リース資産(純額)	-	77,566
建設仮勘定	3,444	503
有形固定資産合計	1,151,176	1,162,227

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	4,236	81,701
電話加入権	6,895	6,895
無形固定資産合計	11,132	88,597
投資その他の資産		
投資有価証券	176,993	445,258
関係会社株式	1,849,023	1,859,023
従業員に対する長期貸付金	9,897	7,000
関係会社長期貸付金	60,000	95,000
長期前払費用	1,188	5,594
繰延税金資産	143,800	158,526
会員権	67,495	45,003
保険積立金	128,796	92,491
その他	47,257	49,022
投資その他の資産合計	2,484,453	2,756,921
固定資産合計	3,646,762	4,007,746
資産合計	9,046,405	9,209,528
負債の部		
流動負債		
支払手形	496,236	413,056
買掛金	206,823	135,053
リース債務	-	13,887
未払金	52,231	144,075
未払費用	62,393	63,401
未払法人税等	155,105	47,121
前受金	24,003	6,826
預り金	10,359	10,266
賞与引当金	138,487	140,839
未払消費税等	21,861	-
流動負債合計	1,167,502	974,528
固定負債		
リース債務	-	67,834
退職給付引当金	232,947	267,956
役員退職慰労引当金	213,846	187,063
固定負債合計	446,794	522,854
負債合計	1,614,296	1,497,382

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,908,674	1,908,674
資本剰余金		
資本準備金	2,657,539	2,657,539
その他資本剰余金	366	366
資本剰余金合計	2,657,905	2,657,905
利益剰余金		
利益準備金	142,525	142,525
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	11,956	11,203
繰越利益剰余金	2,999,144	3,310,797
利益剰余金合計	3,153,627	3,464,526
自己株式	322,372	333,745
株主資本合計	7,397,834	7,697,361
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,274	14,784
評価・換算差額等合計	34,274	14,784
純資産合計	7,432,108	7,712,145
負債純資産合計	9,046,405	9,209,528

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	5,963,172	5,560,130
売上原価		
製品期首たな卸高	457,062	479,804
当期製品製造原価	9 3,485,127	9 3,271,865
合計	3,942,190	3,751,669
製品期末たな卸高	479,804	503,595
製品売上原価	3,462,386	3,248,073
売上総利益	2,500,786	2,312,057
販売費及び一般管理費	1, 9 1,848,198	1, 9 1,869,892
営業利益	652,588	442,165
営業外収益		
受取利息	5 4,915	2,634
有価証券利息	-	3,994
受取配当金	6 358,942	6 312,552
受取賃貸料	7 1,862	1,862
その他	8 8,625	9,647
営業外収益合計	374,347	330,691
営業外費用		
支払利息	1,610	1,352
売上割引	11,402	11,124
保険解約損	-	5,416
為替差損	39,137	13,002
支払補償費	3,247	2,649
その他	1,936	605
営業外費用合計	57,334	34,151
経常利益	969,601	738,704
特別利益		
固定資産売却益	2 963	-
特別利益合計	963	-
特別損失		
前期損益修正損	2,073	1,642
固定資産除売却損	3 2,208	3 3,134
設備撤去費用	386	-
固定資産評価損	-	4 10,492
特別損失合計	4,667	15,269
税引前当期純利益	965,897	723,435
法人税、住民税及び事業税	331,000	209,000
法人税等調整額	12,851	6,344
法人税等合計	318,148	215,344
当期純利益	647,748	508,090

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	2,579,685	73.4	2,374,091	72.3
労務費		595,454	16.9	582,795	17.7
経費		339,971	9.7	327,070	10.0
当期総製造費用		3,515,111	100.0	3,283,957	100.0
期首仕掛品たな卸高		230,911		260,895	
合計		3,746,023		3,544,852	
期末仕掛品たな卸高		260,895		272,987	
当期製品製造原価		3,485,127		3,271,865	

(注)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1 経費の主な内訳は次の通りです。		1 経費の主な内訳は次の通りです。	
科目	金額(千円)	科目	金額(千円)
外注加工費	105,624	外注加工費	89,617
減価償却費	75,617	減価償却費	78,445
消耗品費	39,002	消耗品費	38,833
水道光熱費	25,921	水道光熱費	27,315
修繕費	10,562	修繕費	10,339
(原価計算の方法) 総合原価計算を採用しております。 予定原価を基準とする総合原価計算により実際原価を算出しております。		(原価計算の方法) 同左	

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,908,674	1,908,674
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,908,674	1,908,674
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,657,539	2,657,539
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,657,539	2,657,539
その他資本剰余金		
前期末残高	354	366
当期変動額		
自己株式の処分	12	-
当期変動額合計	12	-
当期末残高	366	366
資本剰余金合計		
前期末残高	2,657,893	2,657,905
当期変動額		
自己株式の処分	12	-
当期変動額合計	12	-
当期末残高	2,657,905	2,657,905
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	142,525	142,525
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	142,525	142,525
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	13,555	11,956
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1,599	752
当期変動額合計	1,599	752
当期末残高	11,956	11,203
特別償却準備金		
前期末残高	556	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	556	-
当期変動額合計	556	-
当期末残高	-	-

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,546,352	2,999,144
当期変動額		
剰余金の配当	197,112	197,191
固定資産圧縮積立金の取崩	1,599	752
特別償却準備金の取崩	556	-
当期純利益	647,748	508,090
当期変動額合計	452,792	311,652
当期末残高	2,999,144	3,310,797
利益剰余金合計		
前期末残高	2,702,990	3,153,627
当期変動額		
剰余金の配当	197,112	197,191
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
当期純利益	647,748	508,090
当期変動額合計	450,636	310,899
当期末残高	3,153,627	3,464,526
自己株式		
前期末残高	320,980	322,372
当期変動額		
自己株式の取得	3,132	11,372
自己株式の処分	1,740	-
当期変動額合計	1,392	11,372
当期末残高	322,372	333,745
株主資本合計		
前期末残高	6,948,578	7,397,834
当期変動額		
剰余金の配当	197,112	197,191
当期純利益	647,748	508,090
自己株式の取得	3,132	11,372
自己株式の処分	1,752	-
当期変動額合計	449,256	299,526
当期末残高	7,397,834	7,697,361

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	42,477	34,274
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,202	19,489
当期変動額合計	8,202	19,489
当期末残高	34,274	14,784
評価・換算差額等合計		
前期末残高	42,477	34,274
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,202	19,489
当期変動額合計	8,202	19,489
当期末残高	34,274	14,784
純資産合計		
前期末残高	6,991,055	7,432,108
当期変動額		
剰余金の配当	197,112	197,191
当期純利益	647,748	508,090
自己株式の取得	3,132	11,372
自己株式の処分	1,752	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,202	19,489
当期変動額合計	441,053	280,037
当期末残高	7,432,108	7,712,145

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価 額は収益性の低下に基づく簿価切下げの 方法により算定) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対 照表価額は収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関 する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準 第9号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税 引前当期純利益は、それぞれ2,104千円減 少しております。</p>
3 固定資産の減価償却の方 法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得し た建物(建物付属設備を除く)につい ては、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は建物10年~50年、 機械装置12年であります。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度よ り、平成19年4月1日以降に取得した有 形固定資産について、改正後の法人税法 に基づく減価償却の方法に変更して おります。 これにより営業利益、経常利益および税 引前当期純利益は、それぞれ6,112千円減 少しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31 日以前に取得した有形固定資産につい ては、改正前の法人税法に基づく減価償却 の方法の適用により取得価額の5%に到 達した事業年度の翌事業年度より、取得 価額の5%相当額と備忘価額との差額を 5年間にわたり均等償却し、減価償却費 に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益および税 引前当期純利益がそれぞれ8,014千円減 少しております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	無形固定資産 定額法	無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リー ス取引のうち、リース取引開始日が平成 20年3月31日以前のリース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じ た会計処理によっております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取 引については、従来、賃貸借取引に係る方 法に準じた会計処理によっておりました が、当事業年度より「リース取引に関す る会計基準」(企業会計基準委員会 平 成19年3月30日 企業会計基準第13号) および「リース取引に関する会計基準の 適用指針」(企業会計基準委員会 平 成19年3月30日 企業会計基準適用指針第 16号)を適用し、通常の売買取引に係る 方法に準じた会計処理によっておしま す。 これによる損益に与える影響は軽微で あります。
4 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替 相場により円貨に換算し、換算差額は損益 として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるため、支給見 込額基準により計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、事業年 度末における退職給付債務(自己都合要 支給額から総合設立の厚生年金基金によ る要支給額を控除した額)および年金資 産に基づき計上しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、 内規に基づく期末要支給額を計上して おります。	賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左 役員退職慰労引当金 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・リー ス取引については、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理によってお ります。	
7 その他財務諸表作成のた めの重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 「前受金」は、前事業年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。なお、前事業年度の「前受金」は2,054千円であります。</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度において「設備撤去費用」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「固定資産除売却損」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の「設備撤去費用」の金額は233千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1 担保に供している資産		1 担保に供している資産	
(1) 担保提供資産		(1) 担保提供資産	
建物	332,523千円	建物	313,733千円
土地	351,703千円	土地	351,703千円
計	684,226千円	計	665,437千円
当事業年度末において、担保に対応する債務の残高はありません。		当事業年度末において、担保に対応する債務の残高はありません。	
2 当座貸越契約		2 当座貸越契約	
当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。		当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	
当座貸越極度額の総額	400,000千円	当座貸越極度額の総額	400,000千円
借入実行残高	千円	借入実行残高	千円
差引額	400,000千円	差引額	400,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																
<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は44%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は56%であります。</p> <p>主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">182,187千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,141千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">718,235千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">90,831千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">62,513千円</td></tr> <tr><td>法定福利費・福利厚生費</td><td style="text-align: right;">135,970千円</td></tr> <tr><td>荷造費・運賃</td><td style="text-align: right;">86,780千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">103,604千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費・通信費</td><td style="text-align: right;">94,003千円</td></tr> <tr><td>減価償却費(有形固定資産)</td><td style="text-align: right;">47,068千円</td></tr> <tr><td>減価償却費(ソフトウェア)</td><td style="text-align: right;">1,999千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">963千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">825千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">303千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">448千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">629千円</td></tr> </table> <p>計 2,208千円</p> <p>5 受取利息には、関係会社からのものが2,413千円含まれております。</p> <p>6 受取配当金には、関係会社からのものが344,824千円含まれております。</p> <p>7 受取賃貸料1,862千円は、すべて関係会社からのものであります。</p> <p>8 営業外収益のその他には、関係会社からのものが5,826千円含まれております。</p> <p>9 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は126,643千円であります。</p>	役員報酬	182,187千円	役員退職慰労引当金繰入額	18,141千円	給料	718,235千円	賞与引当金繰入額	90,831千円	退職給付費用	62,513千円	法定福利費・福利厚生費	135,970千円	荷造費・運賃	86,780千円	賃借料	103,604千円	旅費交通費・通信費	94,003千円	減価償却費(有形固定資産)	47,068千円	減価償却費(ソフトウェア)	1,999千円	車両及び運搬具	963千円	建物	825千円	機械及び装置	303千円	車両運搬具	448千円	工具、器具及び備品	629千円	<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は46%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は54%であります。</p> <p>主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">149,232千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,966千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">749,191千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">94,533千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">64,825千円</td></tr> <tr><td>法定福利費・福利厚生費</td><td style="text-align: right;">139,071千円</td></tr> <tr><td>荷造費・運賃</td><td style="text-align: right;">82,270千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">100,548千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費・通信費</td><td style="text-align: right;">100,474千円</td></tr> <tr><td>減価償却費(有形固定資産)</td><td style="text-align: right;">47,638千円</td></tr> <tr><td>減価償却費(ソフトウェア)</td><td style="text-align: right;">3,335千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,638千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,005千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">490千円</td></tr> </table> <p>計 3,134千円</p> <p>4 固定資産評価損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">10,492千円</td></tr> </table> <p>6 受取配当金には、関係会社からのものが309,520千円含まれております。</p> <p>9 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は168,740千円であります。</p>	役員報酬	149,232千円	役員退職慰労引当金繰入額	14,966千円	給料	749,191千円	賞与引当金繰入額	94,533千円	退職給付費用	64,825千円	法定福利費・福利厚生費	139,071千円	荷造費・運賃	82,270千円	賃借料	100,548千円	旅費交通費・通信費	100,474千円	減価償却費(有形固定資産)	47,638千円	減価償却費(ソフトウェア)	3,335千円	建物	1,638千円	機械及び装置	1,005千円	車両運搬具	千円	工具、器具及び備品	490千円	会員権	10,492千円
役員報酬	182,187千円																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	18,141千円																																																																
給料	718,235千円																																																																
賞与引当金繰入額	90,831千円																																																																
退職給付費用	62,513千円																																																																
法定福利費・福利厚生費	135,970千円																																																																
荷造費・運賃	86,780千円																																																																
賃借料	103,604千円																																																																
旅費交通費・通信費	94,003千円																																																																
減価償却費(有形固定資産)	47,068千円																																																																
減価償却費(ソフトウェア)	1,999千円																																																																
車両及び運搬具	963千円																																																																
建物	825千円																																																																
機械及び装置	303千円																																																																
車両運搬具	448千円																																																																
工具、器具及び備品	629千円																																																																
役員報酬	149,232千円																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	14,966千円																																																																
給料	749,191千円																																																																
賞与引当金繰入額	94,533千円																																																																
退職給付費用	64,825千円																																																																
法定福利費・福利厚生費	139,071千円																																																																
荷造費・運賃	82,270千円																																																																
賃借料	100,548千円																																																																
旅費交通費・通信費	100,474千円																																																																
減価償却費(有形固定資産)	47,638千円																																																																
減価償却費(ソフトウェア)	3,335千円																																																																
建物	1,638千円																																																																
機械及び装置	1,005千円																																																																
車両運搬具	千円																																																																
工具、器具及び備品	490千円																																																																
会員権	10,492千円																																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注1、2)	397	3	6	394
合計	397	3	6	394

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取による増加0千株、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加3千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少6千株は、ストックオプションの行使による減少であります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	394	20	-	414
合計	394	20	-	414

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加20千株は、単元未満株式の買取による増加0千株、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加20千株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>取得価額相当額 工具、器具及び備品 126,208千円 ソフトウェア 3,766千円 合計 129,974千円</p> <p>減価償却累計額 相当額 工具、器具及び備品 109,189千円 ソフトウェア 1,192千円 合計 110,381千円</p> <p>期末残高相当額 工具、器具及び備品 17,019千円 ソフトウェア 2,573千円 合計 19,592千円</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等 1年以内 17,632千円 1年超 2,804千円 合計 20,437千円</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 23,245千円 減価償却費相当額 22,091千円 支払利息相当額 563千円</p> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 全社的な情報システムに係る電算機器類(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">7,280</td> <td style="text-align: center;">6,451</td> <td style="text-align: center;">828</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">3,766</td> <td style="text-align: center;">1,945</td> <td style="text-align: center;">1,820</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">11,046</td> <td style="text-align: center;">8,397</td> <td style="text-align: center;">2,648</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 1年以内 1,574千円 1年超 1,229千円 合計 2,804千円</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 17,819千円 減価償却費相当額 16,889千円 支払利息相当額 184千円</p> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	7,280	6,451	828	ソフトウェア	3,766	1,945	1,820	合計	11,046	8,397	2,648
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																
工具、器具及び備品	7,280	6,451	828																
ソフトウェア	3,766	1,945	1,820																
合計	11,046	8,397	2,648																

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
未払事業税 17,991千円	未払事業税 8,769千円
賞与引当金 56,170千円	賞与引当金 57,124千円
退職給付引当金 94,483千円	退職給付引当金 108,683千円
役員退職慰労引当金 86,736千円	役員退職慰労引当金 75,872千円
固定資産評価損 15,366千円	固定資産評価損 18,811千円
その他 8,308千円	その他 8,806千円
繰延税金資産小計 279,057千円	繰延税金資産小計 278,067千円
評価性引当額 21,207千円	評価性引当額 27,045千円
繰延税金資産合計 257,849千円	繰延税金資産合計 251,022千円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 23,387千円	その他有価証券評価差額金 10,088千円
固定資産圧縮積立金 8,190千円	固定資産圧縮積立金 7,707千円
繰延税金負債合計 31,578千円	繰延税金負債合計 17,796千円
繰延税金資産の純額 226,270千円	繰延税金資産の純額 233,226千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
永久差異となる交際費ほか 1.0%	永久差異となる交際費ほか 1.4%
住民税均等割等 1.5%	住民税均等割等 2.1%
外国税額控除 9.0%	外国税額控除 11.5%
研究開発費減税 1.1%	研究開発費減税 2.2%
過年度法人税不足額 0.9%	評価性引当額の増加 0.8%
留保金課税 0.9%	留保金課税 0.3%
その他 0.1%	その他 1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 32.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 29.8%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,130円69銭	1株当たり純資産額	1,176円90銭
1株当たり当期純利益	98円56銭	1株当たり当期純利益	77円38銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	98円55銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,432,108	7,712,145
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,432,108	7,712,145
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	6,573,048	6,552,929

2. 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	647,748	508,090
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	647,748	508,090
期中平均株式数(株)	6,572,025	6,566,189
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	863	
(うち、自己株式取得方式によるストック ・オプション)	(863)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要	平成17年6月24日 株主総会特別決議 新株予約権 250個 なお、これらの概要は「第4 提出 会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のと おりであります。	同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)オータケ	77,000	142,450
(株)一ノ瀬	5,000	7,500
安藤(株)	4,950	3,712
ユアサ商事(株)	29,459	2,798
ダイダン(株)	8,037	3,560
三浦工業(株)	1,316	2,908
(株)長府製作所	1,100	2,024
財形住宅金融(株)	1	200
計	126,863	165,153

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
株式会社三菱東京UFJ銀行 第15回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	200,000	196,446
三菱UFJセキュリティーズインターナショナル ユーロ円建クレジットリンク債	100,000	83,659
計	300,000	280,105

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,507,000	10,139	12,152	1,504,987	1,080,861	32,763	424,125
構築物	39,085			39,085	29,535	1,267	9,549
機械及び装置	1,165,653	29,191	15,010	1,179,834	998,173	37,486	181,660
車両運搬具	71,703	1,324		73,028	52,874	16,337	20,153
工具、器具及び備品	702,099	22,538	9,431	715,205	657,387	36,011	57,818
土地	390,849			390,849			390,849
リース資産		79,783		79,783	2,216	2,216	77,566
建設仮勘定	3,444	503	3,444	503			503
有形固定資産計	3,879,836	143,479	40,038	3,983,277	2,821,049	126,083	1,162,227
無形固定資産							
ソフトウェア	10,127	80,800	4,455	86,471	4,770	3,335	81,701
電話加入権	6,895			6,895			6,895
無形固定資産計	17,022	80,800	4,455	93,367	4,770	3,335	88,597
長期前払費用	1,290	6,737	1,147	6,880	1,286	1,183	5,594

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	138,487	140,839	138,487		140,839
役員退職慰労引当金	213,846	14,966	41,750		187,063

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,583
預金	
当座預金	1,936,078
普通預金	24,415
自由金利型預金	10,000
別段預金	1,649
外貨普通預金	137,898
小計	2,110,043
合計	2,113,627

受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)オータケ	173,952
イシグロ(株)	128,566
(株)久門製作所	108,810
ユアサ商事(株)	104,209
イゲタサンライズパイプ(株)	89,611
その他	575,780
合計	1,180,930

b 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月	284,476
5月	289,824
6月	248,742
7月	229,116
8月	128,770
合計	1,180,930

売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)オータケ	53,985
ユアサ商事(株)	51,548
アームストロング・ヨシタケ(株)	41,666
(株)INAX	36,087
(株)久門製作所	30,599
その他	312,653
合計	526,541

b 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
702,242	5,798,304	5,974,006	526,541	91.9	39

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

製品

品名	金額(千円)
自動調整弁	352,295
ストレーナ	94,984
その他	56,316
合計	503,595

仕掛品

品名	金額(千円)
自動調整弁	249,558
ストレーナ	19,375
その他	4,053
合計	272,987

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
原材料	
自動調整弁	266,431
ストレーナ	36,466
その他	6,925
小計	309,824
貯蔵品	
製品カタログ	10,127
梱包材	2,561
消耗工具	4,816
その他	356
小計	17,861
合計	327,685

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
ヨシタケ・ワークス・タイランド(株)	1,037,877
カワキ計測工業(株)	242,000
宏洋サンテック(株)	10,000
エバーラスティング・バルブ(株)	547,050
アームストロング・ヨシタケ(株)	17,096
ヨシタケ・アームストロング(株)	5,000
合計	1,859,023

支払手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
寿工業(株)	41,416
(株)昭和螺旋管製作所	35,093
(株)明石合銅	30,591
東泉産業(株)	23,845
日東商事(株)	20,059
その他	262,048
合計	413,056

b 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月	118,703
5月	115,436
6月	95,656
7月	83,259
合計	413,056

買掛金

相手先	金額(千円)
ヨシタケ・ワークス・タイランド(株)	54,944
ヨシタケ・アームストロング(株)	11,240
(株)昭和螺旋管製作所	5,981
大成工業(株)	4,253
寿工業(株)	4,055
その他	54,577
合計	135,053

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.yoshitake.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	自己株券買付状況 報告書	(報告期間)	自 平成20年10月3日	平成20年11月14日
			至 平成20年10月31日	東海財務局長に提出
			自 平成20年11月1日	平成20年12月5日
			至 平成20年11月30日	東海財務局長に提出
			自 平成20年12月1日	平成21年1月15日
(2)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第65期)	自 平成19年4月1日	平成20年6月26日
			至 平成20年3月31日	東海財務局長に提出
			自 平成20年4月1日	平成20年8月13日
			至 平成20年6月30日	東海財務局長に提出
			自 平成20年7月1日	平成20年11月14日
(3)	四半期報告書 及び確認書	(第66期第1四半期)	自 平成20年4月1日	平成20年8月13日
			至 平成20年6月30日	東海財務局長に提出
		(第66期第2四半期)	自 平成20年7月1日	平成20年11月14日
			至 平成20年9月30日	東海財務局長に提出
		(第66期第3四半期)	自 平成20年10月1日	平成21年2月13日
			至 平成20年12月31日	東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月26日

株式会社 ヨシタケ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西松 真人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅井 孝孔

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨシタケの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヨシタケ及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社 ヨシタケ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 浜 明 光

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅 井 孝 孔

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨシタケの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヨシタケ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヨシタケの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ヨシタケが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

株式会社 ヨシタケ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西松真人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅井孝孔

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨシタケの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヨシタケの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社 ヨシタケ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 浜 明 光

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅 井 孝 孔

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨシタケの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヨシタケの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2．財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。